

小坂鉱山と地域経済 一町の財政構造の変遷を通して一

Kosaka Mine and the Regional Economy: In the Process of the Changes in Financial Structure

秋葉まり子*・大石広大*・高橋 賢*・千葉峻平*・
中川陽介*・萩山翔伍*・松舘 怜*

Mariko AKIBA*・Kodai OISHI*・Ken TAKAHASHI*・Shunpei CHIBA*・
Yosuke NAKAGAWA*・Shogo HAGIYAMA*・Ryo MATSUDATE*

要 旨

本稿は、旧大規模鉱山町であった小坂の鉱山経営体藤田組（現 DOWA ホールディングス）と地域経済の明治時代から今日までの関係の変遷を財政面から追い、中でもプラザ合意による円高、その後のバブル崩壊により鉱山経営体の成長力が低下していく過程において地域自身が主体となった経済活性化を目指すことで、果たしてその伝統的な関係が変化したのかどうか確認することを目的としている。

結論は、地域の規模と資源賦存状況、産業構造転換の困難さ、そして何よりも地域社会の鉱山依存体質の残存により、町の活性化策が自立した安定的な財政構造の構築をもたらすには至らず、今日においても依然として伝統的な関係性は変化していないことが明らかとなった。地域の経済は鉱山経営状況如何により、20世紀の始めには住民が戸数割の負担の変動に常にさらされていたように、今では公債費や人件費や物件費等の負担の変動に直面している。

キーワード：小坂鉱山、地域経済、財政構造、藤田組、技術、地域活性化策

はじめに

秋田県小坂町（1914年の町制が施行されるまでは小坂村であるが、ここでは小坂町に統一する。）は県北東部に位置しており、江戸時代後期から金、銀、銅の採掘が行われてきた鉱山町であった。明治時代に入り官営となった小坂鉱山は、藤田組（現 DOWA ホールディングス）に払い下げられた後、1897年頃より黒鉱から金属を抽出する高度な技術を自前で開発し始め、その結果戦前期日本においては4大銅山のひとつと数えられるほどに成長した歴史をもっている。鉱山事業の最盛期には、現在6400人の人口規模の町が2万人にも膨れ上がり、特徴的な建築物や近代的な社会インフラが整備された大規模な鉱山町が形成されていった。鉱山の地域経済への影響は大きく、行政側に対しては強引とも見える協力、連携を求めながら、一方的な経済的、社会的関係を深めていくことになる。

日本を代表する鉱山との関係で築きあげられてきた小坂町に関する主な研究には、地域的構造や鉱山都市の衰退過程を都市地理学的に究明しようとした齊藤（1980）や、鉱山と地域経済の実態を環境経済史的観点から解明しようとした岡田（1992）がある。齊藤は、戦前からの小坂鉱山と小坂町を中心とした周辺地域との関係、鉱山経営組織体や町の形成過程から地域の構造までを丹念に調べ上げた。岡田は、鉱山が地域の人工的、社会的な生活環境にいかなる影響を及ぼしているのか、そしてそれがどのように地域住民の生活に反映されているのかに注目した。このように、小坂について集落、歴史学、地理学あるいは、環境経済の視点からの既存の研究に対して、我々は明治時代から今日までの小坂鉱山と地域経済との関係を財政面から追い、近年新たな独自の地域経済の建て直しを目指してきた中で伝統的な財政構造はどう変化したのかを見ていきたい。

*弘前大学教育学部社会科教育講座

Department of Social Studies, Faculty of Education, Hirosaki University

Iでは、明治時代から始まる本格的な小坂の鉱山事業、大規模鉱山町の形成と地域経済との関係についてまとめ、IIで、第二次大戦以降の小坂町の財政構造を追い、そしてプラザ合意と円高、それに続くバブル崩壊を契機に始まる地域活性化策を概観する。IIIでは、2000年以降の歳出と歳入の構造を詳しく述べ、最後に、小坂町の財政構造から企業と地域経済との伝統的関係が変化したのかどうかを、その原因と共に考察したい。

I 小坂鉱山と地域経済

1. 小坂鉱山と鉱山町の形成

小坂鉱山は、天保3年(1683)年に銅鉱山として開かれたと伝えられている。当時は、土鉱(東北地方の諸鉱山の露頭部から産出した銀鉱の一種で泥状・砂状の鉱石)と呼ばれる鉱石を、農民たちが手で採掘を行っていた。幕末に南部藩が開発に取り組み始め、官営に移行してからはドイツ人技師を招いたり、ドイツの製錬技術である「オーガスチン法」を取り入れるなどして土鉱から銀や銅を採取する技術を高めていった¹⁾。官営となった小坂鉱山は、長州に生まれ、「奇兵隊」に参加した後に実業界に進出して、関西財閥界の重鎮と目された藤田伝三郎が1884年に払い下げを受けた。藤田に経営権が移った後徐々に鉱石が枯渇して1892年をピークに生産は低落し、さらには1897年の金本位制移行による銀価格の暴落が追い討ちをかけたことで閉山の危機に遭遇した。しかし、土鉱よりも地下深くに膨大な黒鉱(閃亜鉛鉱、方鉛鉱などが密に混じった黒い鉱石)が埋蔵されていることが発見されると、今度はその製錬法の開発が進められる。「黒鉱」は、複雑硫化鉱といって、有価金属を豊富に含有しているものの、不純物も多く含んでおり、現在でも製錬が極めて困難だと言われている鉱石である。当時の未熟な技術力では有効利用が疑問視されており、とても事業化は不可能と考えられたが、藤田組は明治35年(1902年)に「生鉱吹き法」と呼ばれる独自の製錬法を開発して黒鉱からの金、銀、銅などの抽出・製錬に見事に成功した。この金属元素の回収・製錬の高度な技術開発により銅山として復活し、1907年には産出量日本一となって4大銅山の一つに名を連ねることになった。こうして自前で開発した独自の高度な技術は、今日から見ても画期的なものであっただけでなく、閉山寸前の状態にあった小坂鉱山を見事に立て直して、その後の小坂鉱山事業に長く継承され続けていくことになるのである²⁾。

このように活発な鉱山事業の拡大とともに、様々な付帯事業や関連下請け事業(木工、鍛冶、製材、製かん、鋳物、製炭、土木、煉瓦等)が展開されることになる。それに伴って、小坂へは多数の技術者や鉱山労働者が流入し、必然的に大鉱山集落が形成されていった³⁾。さらに、そこでは様々なインフラ建設が進められたのだが、まずは、東北最初の大館駅と小坂駅を結ぶ私鉄が開通(1909年)、銚子第一発電所が完成(1897年)し、これは鉱業所だけでなく従業員社宅にも供給されて、当時としては珍しく家々に電灯が点された。1905年に上水道設備が完成し、工業用水の他、町内に飲料水が行渡るようになる。鉱山には必須の結核、塵肺中心の医療施設として、県内最初の総合病院である小坂鉱山病院が建設された(1908年)。また、福利厚生施設の一つとして、当時としては近代建築の粋を集めた芝居小屋康楽館も建てられている(1910年)。一般的に、鉱山都市では教育資金や設備が潤沢であったため、進学率も高かったとされているが、小坂では、藤田組の支援を受けて、小坂文庫(1898年)、小坂鉱山奨学会(1903年)、元山小学校(1906年)、元山工業・商工業補習学校(1914年)、小坂実科女学校(1915年)、聖園マリア園(1931年)が設置された。このように、藤田組は、多くの雇用者に対し住居や生活関連インフラだけではなく、町の教育、医療、福利厚生サービスを丸抱えしていた。

その代わり、町側に対しては鉱山の発展に強く協力することが一方的に求められていた。藤田組が払い下げを受けてから2年後の1886年に、小坂町との間で全8か条から成る「約定書」が交わされており、それは鉱山側にとって有利な内容のものであったと言われている⁴⁾。こうして、地域経済を飲み込む鉱山中心の経済が出来上がっていくのである。

2. 第一次大戦前後の小坂鉱山と地域経済

表1の生産構造から見てもわかる通り、1912年小坂町の総生産額の80.8%を占めるのが鉱業で、一人当たり生産額は517.94円と他産業と比べてとび抜けて大きいことから、小坂鉱山は地域経済の中心であったことがわかる。これを、さらに詳しく財政構造面から、岡田(1992)に依拠して次のようにまとめた。

表2に示されている通り、町の歳入構造の主な税収源は、鉱山税付加税と所得税付加税で、いずれも藤田組からほぼ100%徴収されていた。前者は、日露戦争前には国税額の75%(05年)、68.8%(07年)を占める。後者の所得税付加税は、所得に応じた累進課税

で、対象は富裕階層に限定されていた。1940年からは法人税がここから独立して課せられるようになっていく。町の歳入総額に占めるこれら二つの税源の割合は、1907年で30.0%であった。

他に税外収入として、当時は寄付金が大きな役割を果たしていた。「寄付金」の性格について大島（1977）は、「そもそも税収入とは違って時の出費に充当される臨時的な性格が強く、校舎の建築、道路・橋梁の修理、建設など、住民の生活に関係する一村郷土の具体的問題であり、かつ、国や府県の援助が期待できないために、住民が否応なしに自力で負担しなければなら

ない、という不慮の出費が寄付金の対象となった。住民の持つ素直な日常的自治の精神が、全政策のしわよせのために、郷土愛なり、町村の名誉心として喚起され利用され、徴税より強い強制力すら持った（p.192）」と述べている。金澤（1991）も、「半強制的に徴収されたであろう寄付金は、あらゆる村民に賦課される逆進的な性格を持つ追加的租税にはかならない（p.286）」と主張する。西野（2006）によれば、村税の徴税には限界があったため、寄付金はそれを補完する役割を担うものであったと捉えている。通常は、府県、市町村を合わせた地方歳入に占める寄付金の割合は1.9%

表1 小坂町における生産構造（1912年）

| 項 目 | 価 額 | 1人当り | | | | |
|-----|--------|-------------------|-----------|-------|--------|--------|
| | | 小坂区 (A) | 小坂鉦山区 (B) | | | |
| | 円 % | % | % | 円 | 円 | |
| 生 産 | 農 水 産 | 123,580 (1.3) | 82.4 | 17.6 | 40.37 | 1.48 |
| | 林 産 | 16,877 (0.2) | 99.4 | 0.6 | 6.65 | 0.00 |
| | 工 産 | 148,393 (1.6) | 28.4 | 71.6 | 16.70 | 7.27 |
| | 鉦 産 | 7,566,040 (80.8) | — | 100.0 | — | 517.94 |
| | そ の 他 | 1,503,308 (16.1) | 14.1 | 85.9 | 84.10 | 88.39 |
| 産 | うち労働賃金 | 886,801 (9.5) | 13.2 | 86.8 | 46.51 | 52.67 |
| | 商工業利益 | 380,505 (4.1) | 4.9 | 95.1 | 7.38 | 24.77 |
| | 石 灰 石 | 41.131 (0.4) | 100.0 | — | 16.30 | — |
| | 合計・平均 | 9,358,198 (100.0) | 4.4 | 95.6 | 164.11 | 612.27 |

注：『小坂村現況調査書』1913年（早稲田大学図書館蔵）より。
出所：岡田有功（1992），p136。

表2 1907年～1924年間の小坂町における歳入額の推移（予算）

| 項 目 | 1907年度 | 1912年度 | 1920年度 | 1924年度 | |
|---------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| | 円 % | 円 % | 円 % | 円 % | |
| 税 収 入 | 地 租 付 加 税 | 289 (1.2) | 729 (2.6) | 1,246 (1.7) | 2,450 (3.1) |
| | 国・営業税付加税 | 117 (0.5) | 274 (1.0) | 1,200 (1.6) | 2,479 (3.1) |
| | 所 得 税 付 加 税 | 2,019 (8.2) | 2,219 (7.9) | 1,320 (1.8) | 554 (0.7) |
| | 鉦 業 税 付 加 税 | 5,345 (21.8) | 3,102 (11.0) | 1,670 (2.2) | 273 (0.3) |
| | 県・営業税付加税 | 1,140 (4.7) | 2,243 (8.0) | 700 (0.9) | 752 (0.9) |
| | 県・雑種税付加税 | — | — | 2,300 (3.1) | 2,911 (3.6) |
| | 戸 数 割 計 | 4,833 (19.7) | 14,647 (52.1) | 22,054 (29.6) | 37,676 (47.0) |
| | 小 計 | 13,743 (56.1) | 23,214 (82.5) | 30,490 (41.0) | 47,095 (58.8) |
| 税 外 収 入 | 手 数 料 | 60 (0.2) | 95 (0.3) | 1,499 (2.0) | 3,805 (4.8) |
| | 雑 収 入 | 1,797 (7.3) | 501 (1.8) | 31,945 (42.9) | 11,430 (14.3) |
| | 繰 越 金 | 1,057 (4.3) | 15 (0.1) | 500 (0.7) | 500 (0.6) |
| | 交 付 金 | 579 (2.4) | 568 (3.1) | 2,589 (3.5) | 1,321 (1.6) |
| | 補 助 金 | 49 (0.2) | 258 (0.9) | 1,110 (1.5) | 2,669 (3.3) |
| | 国 庫 下 渡 金 | — | — | 2,490 (3.3) | 9,136 (11.4) |
| | 寄 付 金 | 7,200 (29.4) | 3,185 (11.3) | 3,770 (5.1) | 4,128 (5.2) |
| | 〔うち藤田組〕 | 〔6,800〕 (27.8) | 〔2,860〕 (10.2) | 〔3,000〕 (4.0) | 〔3,000〕 (3.7) |
| 小 計 | 10,742 (43.9) | 4,922 (17.5) | 43,903 (59.0) | 32,989 (41.2) | |
| 合計 | 24,485 (100.0) | 28,136 (100.0) | 74,393 (100.0) | 802,084 (100.0) | |

注：1. 「秋田県鹿角郡小坂村明治四十・四十五年度歳入出予算書」（前掲『太田文書』所収）、「大正九年度秋田県鹿角郡小坂町歳入出予算書」（鹿角市立十和田図書館蔵）、「大正十三年度秋田県鹿角郡小坂町歳入出予算書」（町会関係書類）『小坂精錬所文書』所収 郷土館蔵）より。
2. 表中の「国」「県」は、国税および県税の略。
出所：岡田有功（1992），p136。

(1914年)、2.6% (1919年)、2.4% (1921年) と低率で5) があるのに対して、小坂町の寄付金は歳入総額の29.4% (07年) と、鉱山税と所得税の総額比率に近い主要な財源であった。しかも、そのほとんど (94.4%) が、やはり藤田組から納められていたために、住民の負担は無いに等しかった。

1907年は、藤田組が納税する所得税、鉱業税、そして寄付金を合わせると、小坂町の歳入総額の57.8%にもなり、町民側が負担することになっていた村税の中心である戸数割は19.7%と低く、全国的にもまれな地域であったと見ることが出来る。大衆課税である戸数割は、その課税徴収が全く法的に放任されており、統一基準が整備される大正7 (1918) 年まで、その税率た賦課のあり方が地域の裁量に委ねられていたために、税収不足の県や市町村は競って戸数割を増徴するのが常であったと言われている。

このように小坂では、鉱山からの雇用機会の提供だけでなく、地域歳入の確保という形で地域へ経済的利益が還元されて、住民負担は極端に低く抑えられていたが、それは鉱山の事業展開に左右されるものであり、時局により大きく変動した。1907年までは日露戦争特需で銅価が急騰したため鉱山経営は好調であったが、戦後は不調が続いた。第1次大戦が始まると、再び景気が上向いて1917年の藤田鉱業株式会社設立までには収益はピークに達している。その後日本は、銅の輸出国から輸入国へ移行して市価が低落したために経営状況は再び悪化し、表2が示すとおり1920年以降藤田組からの納税額は極端に落ち込んでしまった。戸数割が上昇し、地租付加税と国・営業税付加税も地方税

改革により税率が3～4倍に上昇したこともあって、住民負担がさらに増加した⁶⁾。

このように当時の日本経済の動きとともに鉱山経営は大きく変動しており、それに伴い小坂町の財政、住民負担も左右されるという構造であった。そして、財政悪化に直面した場合でも、「1918年6月において、村長が同鉱山からの一時借入金に関する議案を提出し、それが「直チニ原案可決トナ」った⁷⁾」ことから、町は藤田組にいかにか依存した対応策が採られていたかがわかる。

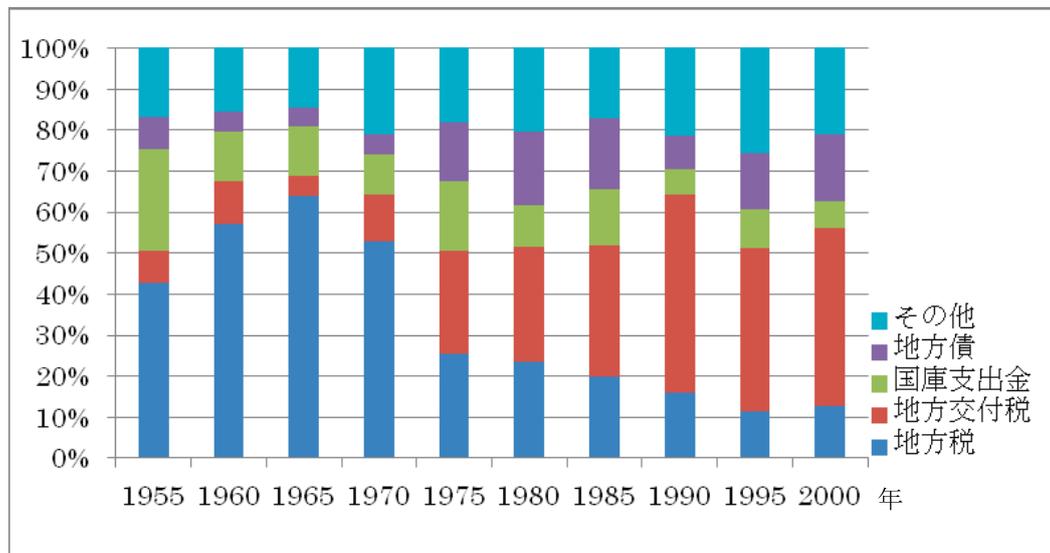
II 第二次大戦後の財政構造と地域開発

1. 第二次大戦後の財政構造

財政力の強い地域は地方税の比重が高く、逆に財政力の弱い地域は地方交付税の比重が高くなる。主に固定資産税、法人税と個人税で構成される地方税に加えて使用料と手数料が自治体にとっては最も頼りになる財源で、この比率が高いと財政基盤の安定化に繋がるものの、これらは不況による落ち込み、好況による増加が直接反映される税項目でもある。他方、地方交付税は、基準財政需要額マイナス基準財政収入額（これを構成している大部分が地方税で、当然不況時にはこの部分が減少する）によって発生する財源不足額が普通交付税額で補完されることになる。

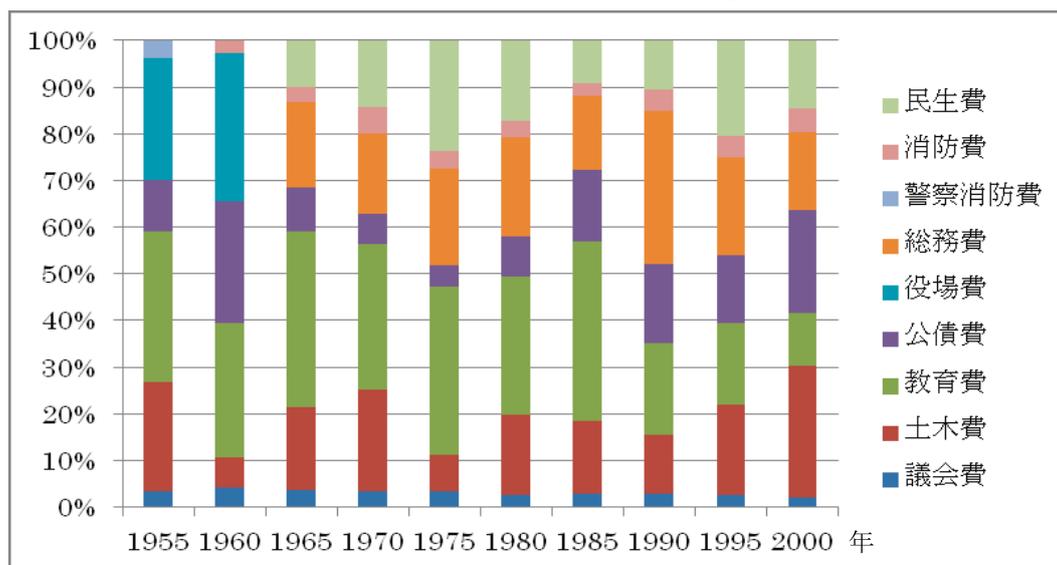
小坂町では第二次大戦前と同様に戦後も自主財源のほとんどが、同和鉱業株式会社（戦後の財閥解体に伴って商号がそれまでの藤田組から変更した。2006年からはDOWA ホールディングス（株）となる。）からの納税で占められていた。図1の歳入構造の推移か

図1 第二次大戦後の小坂町の歳入構造推移



出所：「小坂町の財政推移（一般会計）」をもとに作成。

図2 第二次大戦後の小坂町の歳出構造推移



出所：「小坂町の財政推移（一般会計）」をもとに作成。

ら明らかなように、戦後復興が終了する1955年から高度成長期真っ只中の1965年の10年間で地方税の割合が25%も上昇し、加えて鉱山税が10倍、固定資産税も3倍以上増加したことにより、この時期に鉱山経営が急速に回復して、地域の財政力はかなり高まったことがうかがえる。これは、日本が戦後の経済混乱期を何とか乗り切って、それに続く池田内閣の所得倍増計画を始めとする高度経済成長路線に沿って達成できた結果である。さらには、1946年に枯渇して採掘が中止された小坂鉱山の元山に代わり、1960年に「内の岱」等、小坂町近辺数箇所に新たな鉱床が発見されて再度の黒鉱ブームが到来したことによるものと見られている。ここに藤田組の創設以来自力で開発され続けてきた優れた技術が投入されて、ベースメタル（金、銀、銅、鉛、亜鉛）と、レアメタル（ビスマス・アンチモン、ガリウム、イソジウム等）の製錬事業が再び活性化したことにより息を吹き返したのである⁸⁾。

しかし、事業に大きな転機が訪れたのは1985年のプラザ合意直後に円高が進んだことで、国内のほとんどの鉱山は採算が取れなくなって次々と閉山に追い込まれたが、小坂も例外ではなかった。町の歳入構造は1960年をピークにして徐々に地方税の割合が減少し、1980～85年頃には地方交付税との逆転現象が生じて、財政力が急激に悪化していった。鉱山は90年に閉山となった。

入るべき法人税の代わりに、その不足分のみの「赤字地方債」としての臨時財政対策債が発行されこともあるが、結局地方債の発行は、地方債現在高を引き上

げて公債費として負担が先送りされることでもある。図2の歳出構造の変遷を見ると、戦後復興期以来減少傾向にあった公債費は1980～85年を境に上昇に転じ、土木費も同じ様に膨らんでいった。これは、次節以降で述べるが、小坂町づくり整備資金や、普通建設事業の財源が、国庫補助金と地方債等に求められたことと関連している（詳しくは予算書の欽20、項1町村債、目の土木費、説明事業債参照。）。反対に、教育費の割合が85年をピークにして急激な人口流出が起きたために大幅に縮小していった。

2. 自主的な地域経済の模索

同和鉱業（株）は、1990年以降製錬工場の一部を7社の子会社とともに、旧鉱山の製錬技術と設備を活用した環境リサイクル事業に転換しなければならなくなっていく⁹⁾。同和の成長率の減退に伴い地方税から地方交付税に比重が移って自主財源の確保が困難になったことから、町は独自の開発路線が求められることになるのである。果たして、小坂町は同和に完全に身を委ねたままで良いのだろうか？同和と共存する一方で、小坂町が独自に地域経済を支える取り組みも必要なのではないか？という声が、町の中に湧き上がり、地域独自の開発の取り組みの模索が始まるのである。川口（1996）は、小坂の町おこしが目指したのは、同和だけに依存する独峯型産業構造から、農業、工業、そして観光などの多産業が並立する連峯型産業構造への転換を図ることであったと述べている。まず、町は、エコタウン構想を立ち上げて鉱山に基づく新産業の創

出、新エネルギー産業の導入を図り地域振興に役立てようとした。その内の一つの花プロジェクトでは、2005年から未活用休耕地に菜の花を植え、菜種油を搾油し、商品化した菜種油を家庭で使用してもらい、廃油になったら収集タンクで回収し、BDF¹⁰⁾にして農耕用機械や公用車に利用するといった循環を目指すものである。また、国の重要文化財に指定された「小坂鉦山事務所」や「康楽館」、「小坂鉦山記念病院記念棟」、「天使館」などの鉦山文化漂う藤田組の遺産を町の資源として確保、再現し、小坂町の文化と歴史を味わうことのできる空間に観光客を誘客して町の活性化につなげる戦略も採用された。

総合計画の下では、町は砂子沢ダム建設、大型養豚団地の設置、高度有機肥料生産基地の設置の実現の他、農地開発事業や大型野菜団地、観光農園、農業の高度化プロジェクトに着手することになる。

Ⅲ 近年の財政構造の特徴

1. 財政の概況

ここでは、2000年以降の小坂町の大まかな財政状況を、総務省の決算カードを用いて作成したいくつかの指標で、秋田県市町村平均値や類似団体平均値と比較しながら見ていくことにしたい。

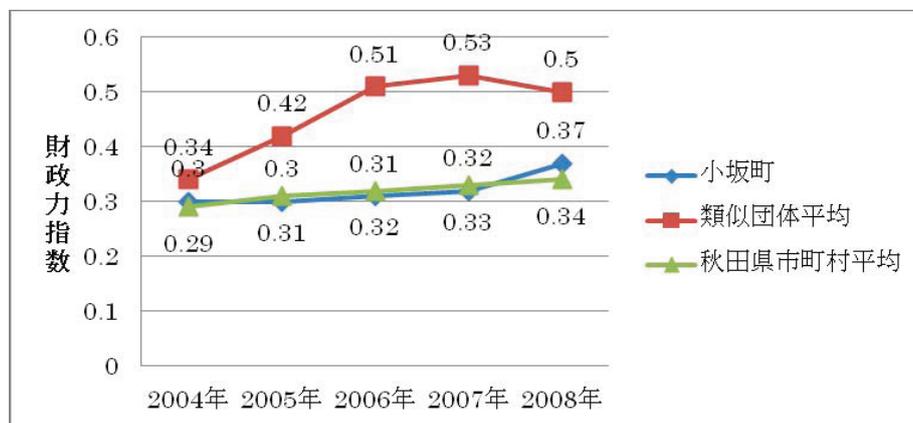
図3の財政力指数は、財政需要額で財政収入額を割った値で、当該団体の財政体力を示している。指数が高いほど財源に余裕があるとされており、1を超えると地方交付税の対象から外れ、下回ると公付団体となるのだが、小坂町の財政力指数は秋田県市町村平均値とほぼ同じ値で、2008年度には秋田県の0.34に対し小坂は0.37で若干上回っている。ただし、それらは共に類似団体の平均値0.5よりは低く、体力が全国水準よりも劣っていることになる。

図4の経常収支比率は、「地方財政のエンゲル係数」と言われ、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、この比率が高いほど弾力性が低くなり、臨時の財政需要や、団体のニーズなどに対応した事業の実施が難しくなってくる。75～80%が一般的には妥当な数字とされており、90%以上は財政構造が硬直化していると言われ、95%以上が総務省の財政運営ヒアリング対象団体となる。100%以上の市町村では、新たな投資的経費を捻出できなくなってくる。安定的な全国類似団体に比べ、小坂町では2004年は97.4%とヒアリング対象団体であったが、それ以降急激に減少していった2007年度には類似団体の数字を下回り、弾力性を回復させている。

次の図5の実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、経験的には3%～5%が望ましいとされている。4.1%から5.4%の間を推移している秋田県市町村の平均値に比べて、小坂町の実質収支比率は2001年度が3.8%、16年度が1%、19年度11.8%、そして2008年に4.1%とはげしく上下に変動しており、非常に不安定である。

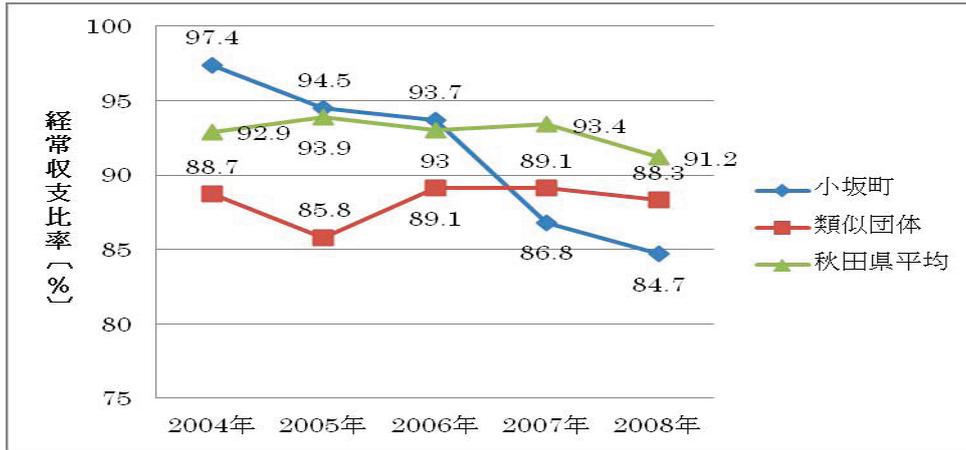
図6の公債費負担比率は、一般財源収入に占める公債費の割合で、公債費負担の重さを判断する基準指標となっている。この値が大きいくほど負担が重くなり、一般的には15%を越えないことが望ましいとされており、18%以上になると地方債許可団体となって、地方債の発行には国の許可が必要となる。さらに、25%以上で地域活性化などの単独事業の起債が認められない起債制限団体、35%以上では単独事業に加えて一部の一般公共事業についても制限されるようになっていく。小坂町の値は、これまで秋田県市町村平均値を

図3 財政力指数



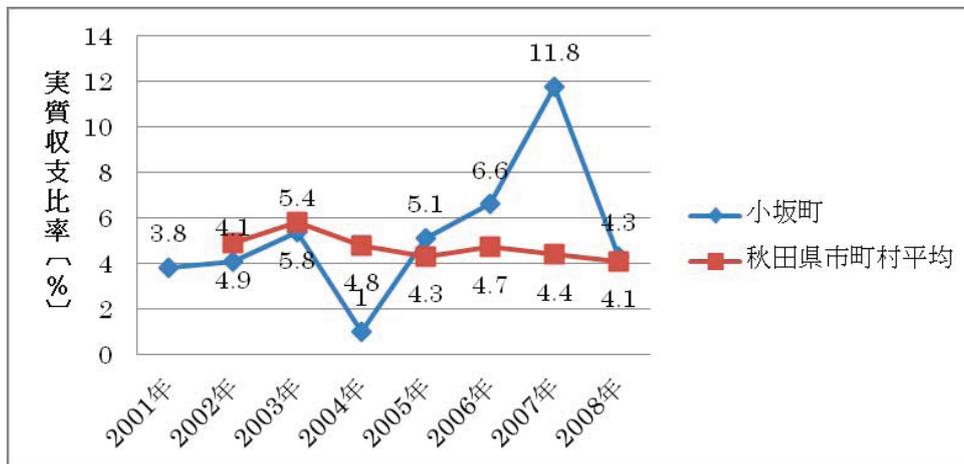
出所：決算データをもとに作成。

図4 経常収支比率



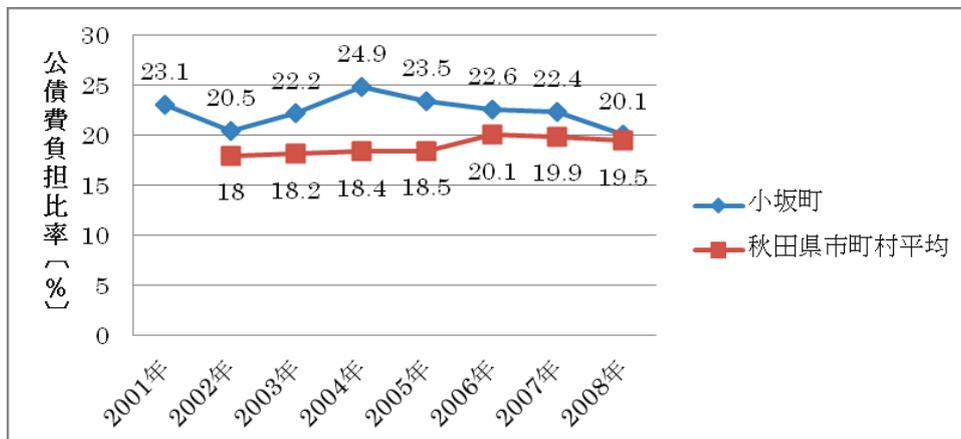
出所：決算データをもとに作成。

図5 実質収支比率



出所：決算データをもとに作成。

図6 公債費負担比率



出所：決算データをもとに作成。

随分と上回ってきていたが、2008年秋田県の19.5%に対し、小坂が20.1%と、その差がかなり縮まってきた。しかし、後ほど歳出で詳しく説明するが、2009年より臨時財政対策債が発行されたことで、再び上昇傾向が見込まれている。

以上をまとめると、小坂町の財政力は秋田県の平均値に近く、経常収支比率からは弾力性の持ち直し傾向が見られる。しかし、実質収支比率の変動が大きいこと、そして公債費負担の数値は秋田県市町村平均と比較して高く、その差は縮まってきたものの、今後さらに上昇することが見込まれていて、予断を許さない状況にあると言える。

2. 歳入構造の特徴

ここでは、決算カードと小坂町役場でのインタビュー調査情報を基にして、歳入構造とその特徴を明らかにしたい。図7で2001年度からの歳入構造の推移を見てみると、まず、地方税が増加傾向にあり、反対に地方交付税の割合が減少してきていることがわかる。2001年度と比較すると2008年度の地方税は10%以上も増加しており、歳入総額に占める割合は秋田県全体では17.8%に対して、小坂町は26.10%とかなり大きい。この大きさは、東北6県の中でも福島県西郷村¹¹⁾に次いで第2位となっている。その2008年の内訳を図8で詳しく確認してみると、地方税である市町村税全体の44.6%を法人税が、34.5%を固定資産税が占めている。その法人税の91%がDOWAホールディングス(2006年より同和鉱業(株)から改名)に

よる納税額で、残りの9%もほとんどがDOWAホールディングスの下請け会社からのものであるため、法人税はほぼ100%DOWAに依存しているということになる。固定資産税の方も、藤田組の時代から今日まで町の中心部の土地のほとんど、町役場の土地さえもDOWAが所有して賃貸に出している。固定資産税の約35~38%がDOWAの納入額割合となっており、これに法人税も合わせると、2008年度の地方税全体の56.85%がDOWAから納入されていることになる。従って、図9で示したようにDOWAの営業利益と小坂町の法人税は、当然のことながら連動する。

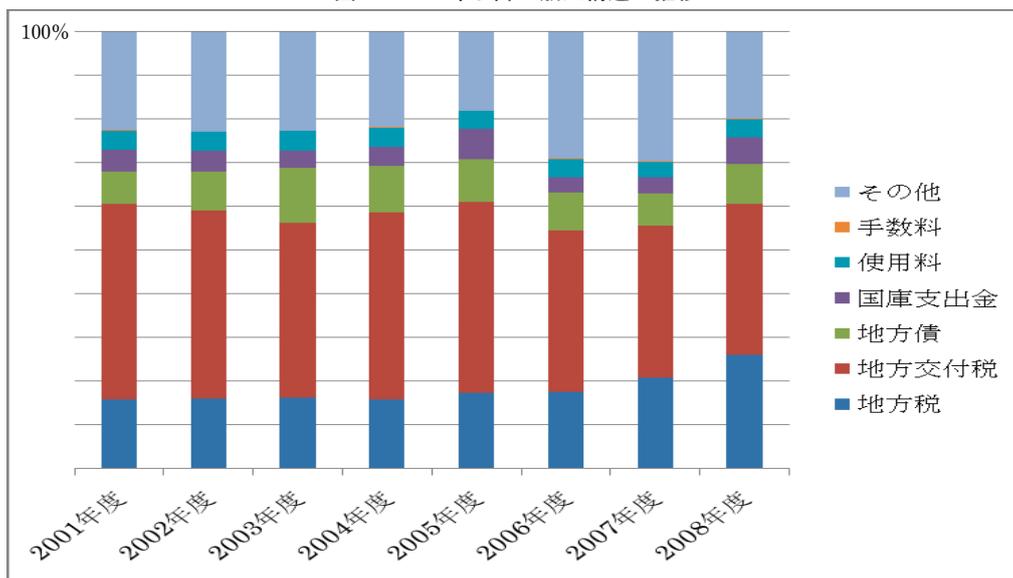
他に、使用料の比率に特徴がある。これは、歳入全体の4.1%と数値は目立たないが、秋田県の中で小坂が一番大きな割合を占めており、その約39%(2009年度)が鉱山関係からの収入となっている。小坂町では鉱山事務所や康楽館など明治時代の藤田組が建設した遺産が、町に譲り渡されて観光施設となっており、ここからの入館料や売店の売上げが使用料として納入されている。

以上により、小坂町の歳入構造には依然DOWAホールディングスからの納税額が大きな割合を占めていて、しかも景気回復を反映して増加傾向をみせていることがわかる。DOWA脱却を目指し、独自の地域開発を始めて20年以上経過した今日でもやはりその存在の重要性は失われていない。

3. 歳出構造の特徴

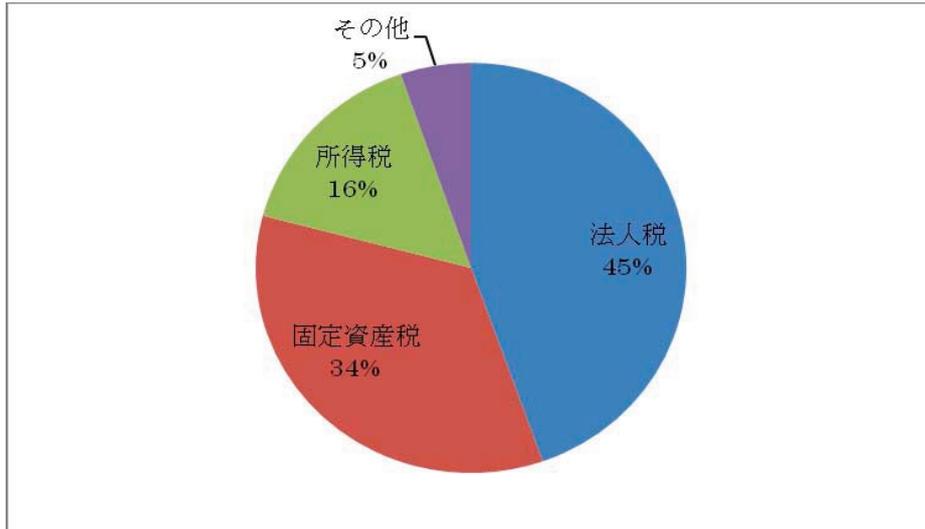
図10は、小坂町の2008年度の性質別歳出比率の構造

図7 2001年以降の歳入構造の推移



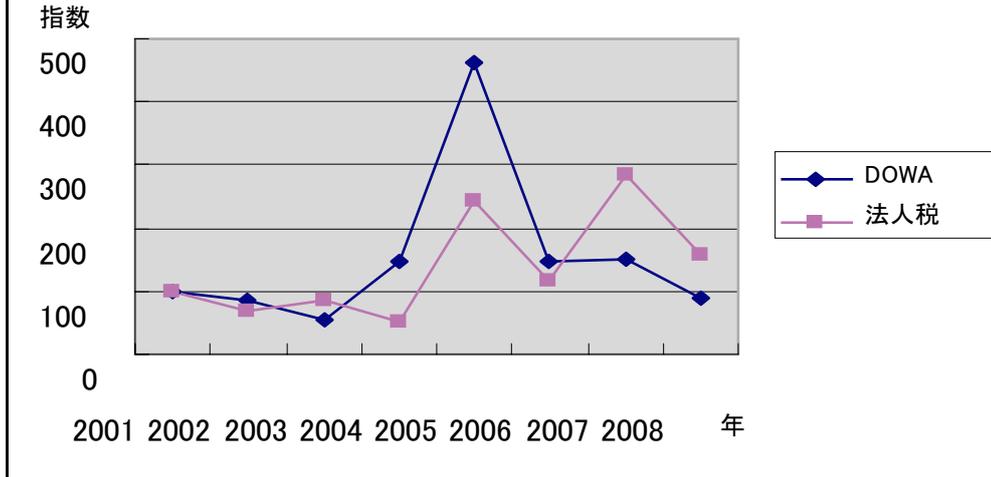
出所：決算データをもとに作成。

図8 2008年度の地方税内訳



出所：決算データをもとに作成。

図9 DOWA 営業利益と小坂の法人税比較



注：2001年=100

出所：「小坂町の財政推移（一般会計）」、野村証券(株)金融経済研究所資料をもとに作成。

を表している。ここで一番大きな割合を占めるのが公債費で、次が人件費、物件費、そして投資的経費の普通建設事業費の順になっており、生活保護法、児童福祉法などに基づいて支給される生活保護費や児童手当などの扶助費の割合が、他地域と比較して小坂では比較的小さいのが特徴的である。

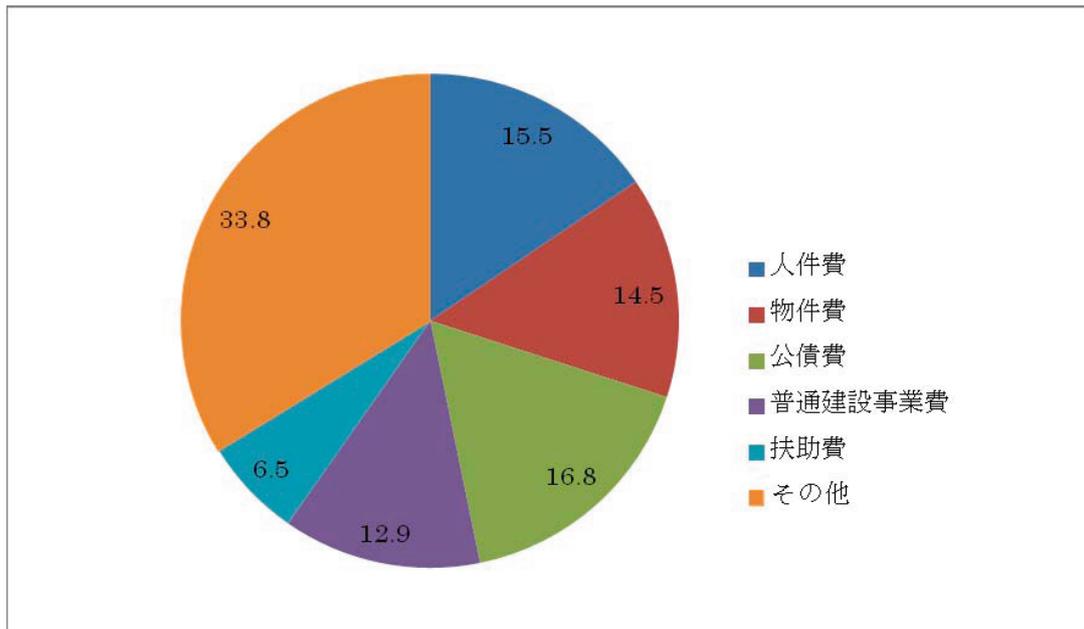
公債費は、2004年の20%をピークに年々減少傾向にあるものの、2008年で全国類似団体2%、秋田県市町村平均の値0.6%を上回っており、2009年度以降はさらに拡大することが見込まれている。それは、2004年からの起債額の3億円台抑制や繰上償還の実施によ

り、起債残高は2000年度と比べると2008年度は合計18億6千万円も減少し、実質公債費比の推移をみても改善されてきている事は明らかである。しかし、今後投資的事業、すなわち町の総合計画による2010年度完成の砂子沢ダム建設等が行われたことで、2011年度から繰り出し金の増加が始まることになっている。

人件費の割合は、職員の雇い止め、非常勤職員のカット等で2003年度より5%以上も減少してきている。しかしながら、小坂町の人口一人当たりの人件費と物件費の合計額の5ヵ年推移を表す図11を見ると、小坂町の値は常時全国類似団体平均値と比べて約2万

図10 性質別歳出内訳（2008年）

%



出所：決算データをもとに作成。

円から3万円上回っている。これは、町の経済活性化のためにDOWAから譲り受けた康楽館や鉱山事務所といった施設が町直営となったことから、その維持、運営のための支出額が人件費、物件費全体の24%も占めていて、それが負担となって表れており、さらに経営状況は赤字が続いている。

普通建設事業費は、2005年度までは約10%前後で推移していたものが、2006年度から急増して16.3%、2007年度21.7%と、全国類似団体の平均値をも大きく上回る結果となった。これは2ヶ年とも町予算を経由する補助事業があったため、その一つは、農業作り交付金のプログラムによる大規模養豚団地の形成（5億7,800万円）で、地場産業の育成、畜産生産基盤育成強化を目的として、事業費12億5,730万円の約2分の1が国から交付された補助金を使って実施されたものである。他にも、環境にやさしい資源循環型社会実現の一環として、2002年度から行われているリサイクル原料として活用するための「食用廃油の収集事業」、菜種油の搾油も補助対象事業となっている。これらの事業は、箱モノ同様、国家からの補助金で全てまかなわれるというのではなく、市町村による単独の支出負担も当然あって、図12からも分かるように、財政状況により負担が一気に増える仕組みになっている。

再び増加する公債費、DOWAから譲り受けた建造物を利用した赤字の観光事業のための人件費と物件

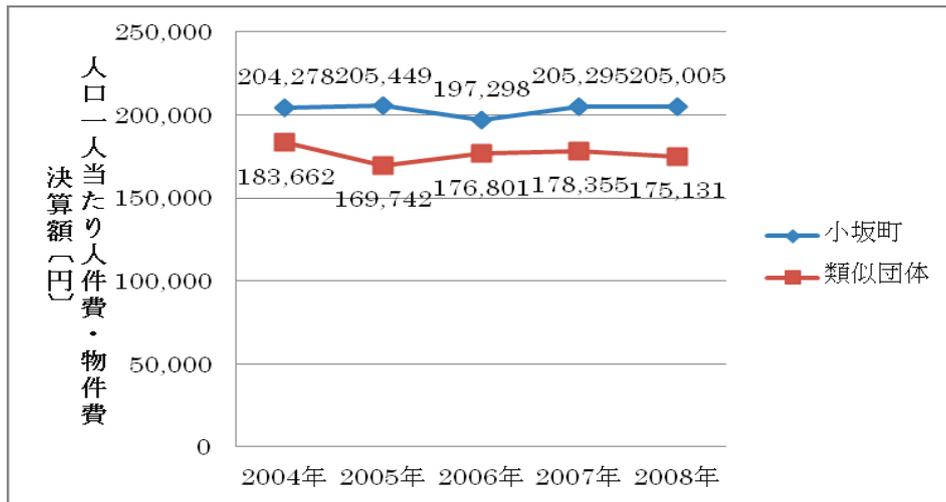
費、そして地域開発を目的としてきた様々な投資活動への支出、こうした小坂の歳出構造から言えることは、小坂町の財政からDOWA依存体質を解消して、安定化を図るべく地域経済開発を目指したものの、それが逆に町の財政に負担を強いるものとなっているということであろう。

IV 結論

本稿では、明治時代から今日までの小坂鉱山と地域経済との関係を財政面から追い、中でもプラザ合意による円高、その後のバブル崩壊が原因となって鉱山経営体の成長力が低下していく過程において地域自身が主体的に経済活性化を目指すことで、果たして町の鉱山依存の伝統的な財政構造が変化したのかどうかを捉えたいと思った。

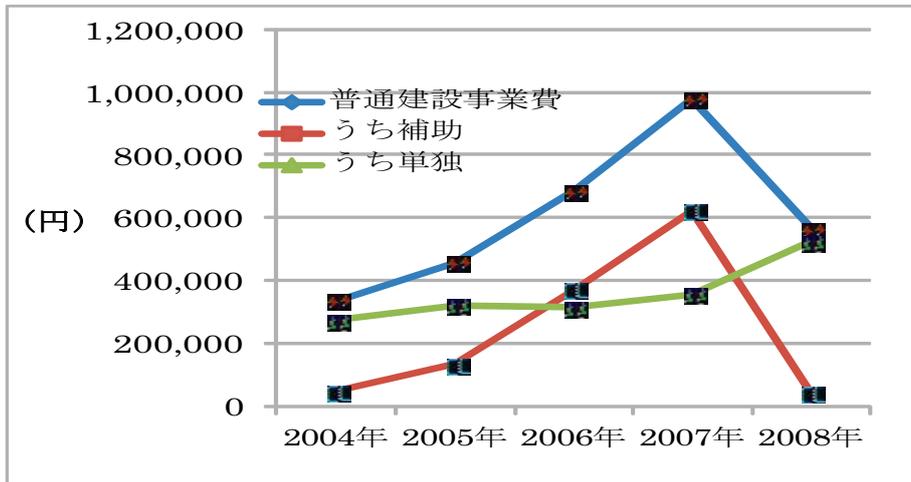
小坂において藤田組が鉱山事業を開始するに当たっては、雇用の確保が何よりも必要であったことから、まずは企業丸抱えで生活環境や福利、厚生施設を整備していった。また、採掘、選鉱に加えて、製錬事業も展開されたために関連インフラも幅広く建設する必要があったことにより藤田組は「約定書」を町側と取り交わして強引とも見える協力を町側から引き出しつつ企業中心の地域経済を浸透させていった。これは、我々が本稿で確認したように当地の財政構造によく表れている。町部の土地の大半を所有し、そこでの人口の殆どが鉱山労働者で占められていたため、当然町の

図11 人口一人当たり人件費・物件費



出所：決算データをもとに作成。

図12 普通建設事業費



出所：決算データをもとに作成。

運営も企業主導となる。行政側が主体的な町づくりや、企業とは独立の企画立案を行うことなどはありません。企業は経済力が圧倒的な影響力を持つ間は、この企業中心の枠組みを変えようという力学は働かなかったにちがいない。

しかし、プラザ合意以降の円高やバブル経済の破綻による企業成長力の減退が始まると、行政側が自主権を回復して地域経済の見直しを行い、結果市民参加型の開発が進められるようになった。1980年代後半頃から行政主導による地域活性化の取り組みが着手されることになるのだが、果たして、これが伝統的な鉱山と地域経済の関係を変化させるに至ったのかどうかを、我々は町の財政構造の面から検討した。その結果、DOWA 依存型経済からの脱皮は進展せず、財政構造

は小坂鉱山時代と大きくは変わっていないことが明らかとなった。それには、次のような理由が考えられる。まず、第一は、町の規模が小さく、資源が限られていることである。人口減少と高齢化が進んだことによる労働力不足、そしてここには鉱山関連以外の資源が乏しい。

第二は、町独自の活性化策により産業構造の転換を目指しているものの、それがなかなか進展しない。まず、農業、養豚業は元々所得弾力性が低い上に、近年は、温暖化の影響もあって気候変動が大きく安定的収入の確保がますます困難になってきている。また、観光産業についても徐々に観光客が減少してきており、他地域との競争に勝ち残れる比較優位をどこに求めるのかの再検討が必要になっている。

最後に、鉱山中心に発展した長い歴史を持つ町であるため、DOWA を抜きにして地域は成り立たないという意識が社会に根強く浸透してしまっていることである。これは、次の事例で明らかになる。藤田組が事業を開始した頃鉱山で発生する煙害の損害賠償は村部のみに対して行われ、鉱山のある町部では苦情や反対運動は起こらず、煙害問題に触れられることは無かったようである。岡田によれば(1992)、「小坂村長は「鉱煙ノ為メニ甚ダシキ害毒ヲ被リ森林、原野耕地ノ荒廃ニ帰スルモノ亦タ少カラザルナリ然レトモ半面ニ於テハ鉱山事業ノ盛衰ハ一ニ本村ノ荒廃消長ニ関係スルモノナルコトヲ記憶セザルベカラズ音ニ其害毒ノミヲ知りテ其利益ヲ忘スルガ如キハ我ガ小坂村ノ過去現在並ニ将来ヲ遠観シテ之ニ処スルノ途ヲ講ズルモノノ為メニ取ル可カラザル処ナリ」と述べて、小坂鉱山の事業は同村の動向を大きく左右している、そこから得られる直接・間接の利益を軽視し、もっぱら煙害という鉱業のマイナス面のみを強調することは望ましくないと主張していた。(p.148)」これは、近年においても変わっておらず、DOWA グループは、旧小坂鉱山の設備や製錬技術を活用する環境リサイクルビジネスに着手したが、それは、国内各地から、時には海外からも産業廃棄物や汚染土壌を集めて処理・再利用するもので、町には国内最大級の産業廃棄物処理施設が2002年に建設された。それに対して、通常他地域で見られるような反対運動はこの地域では起きていない。

鉱山、そして近年は DOWA グループに過度に依存する地域経済の体質改善を図って構造を転換させ、安定的、持続的な財政構造を目指して、地域主体の開発を進めようとしてきたにもかかわらず、鉱山と一体化した関係は今日でも色濃く残存している。かつての藤田組、そして現在の DOWA が町の経済を根幹から支えてくれることに対する期待や依存性が依然町の基層部分を形作っているのである¹²⁾。社会に根付いた履歴性は、短期間で簡単には取り除くことができないということであろう。長期的な視点と地道な努力で、企業、行政、そして住民の間の自立した協力、連携のあり方の模索が求められている。

注

本稿の作成に当たり、小坂町役場財務部千葉環氏、成田耕作氏に資料と情報の提供を受けた。記して謝意を表したい。

1. 開発の中心人物である大島高任は、南部藩主の侍

医の長男に生まれ、長崎で蘭学を修めたことから、藩命を受けて小坂鉱山の開発を担った。維新後は明治政府に起用され、欧米視察団に同行してドイツ留学を果たし、現地の鉱山を視察して学んだ当時最先端の製錬技術を習得。日本に「オーガスチン法」を持ち帰り、ドイツ人技師のクルト・ネッターを招くなどして小坂鉱山の生産量向上に大きく寄与した。藤田組への払い下げに際しては、小坂鉱山局長として指導に当たり、退官後は日本鉱業会長を務め、後に“日本鉱業界の父”と呼ばれた。(DOWA H.P. <http://www.dowa.co.jp/>)

2. 同上 H.P.

3. 小坂町は、藤田が事業を開始し始めた頃は、農家が主の昔ながらの小坂区(村部)と鉱山労働者が多数を占める小坂鉱山区(町部)に分かれており、全体の8割の人口は後者に鉱夫として偏在し、そこでの生産額は小坂全体の95%を占めた。町部の中心には、郵便局、銀行、警察までも誘致、設置して整え、一大コミュニティを形成し、秋田県では秋田市に次ぐ第二の都市として大規模な企業城下町となっていたのである。

4. 岡田有功(1992) p.150.

5. 坂本忠次(1989) 参照。

6. 雑収入の大戦後の増加は過年度の税収によるものの、手数料はそれまで雑収入に含まれていた小学校や高等女学校の授業料が「使用料及び手数料」に計上されるようになったと記録されている。

7. 岡田 p.142.

8. 鉱業から輸入鉱による製造業へ転換してからも銀やビスマスの生産量は国内トップレベルであった。

9. 2008年3月期の環境リサイクル事業の売上高は約850億円で、DOWA グループ全体の売上高の約18%を占める。

10. Bio Diesel Fuel. 菜種油、ひまわり油・大豆油・コーン油などの生物由来の油や、各種廃食用油(てんぷら油など)から作られる軽油代替燃料(ディーゼルエンジン用燃料)。

11. 同村では1979年創業の白川オリンパス工場が医療用内視鏡システムの開発・製造を行っている。

12. 1990年4月に初当選した川口町長は、2009年3月12日まで5期を務め、就任以来、循環型社会の構築を町の理念として掲げてきた。一方「たいていの大企業は宝の山がなくなったらあつという間にいなくなってしまうものです。でも DOWA はこの土地で新しい産業を作り出してくれました」と述べ、これ

が町の税収増につながったことへの謝意を語っている。

参考文献

- 秋葉まり子・中島麻子・金崎 立 (2009)「秋田県小坂町の鉾山技術と鉾山文化を生かした地域開発の取り組み」弘前大学教育学部社会科学研究会『レ・シトワヤン』Vol.26.
- 秋葉まり子・大木聡子・島田亜由美・新堂礼佳 (2010)「黒石市財政の問題とその特徴」弘前大学教育学部社会科学研究会『レ・シトワヤン』Vol.27.
- 大島美津子 (1977)『明治のむら』教育社。
— (1994)『明治国家と地域社会』岩波書店。
- 大和田一紘 (2008)『市町村財政分析』自治体研究社。
- 岡田有功 (1992)「鉾山と地域経済：第一次大戦前後の小坂鉾山と小坂村を中心に」『早稲田商学』第354号。
- 金澤史男 (1991)「第一次大戦前後の行政村の変容」大石嘉一郎・西田美昭編著『近代日本の行政村』日本経済評論社。
- 川口 博 (1996)「小坂の町おこしの現状と展望」『資源処理技術』vol43, No 3.
- 齊藤實則 (1980)『鉾山と鉾山集落—秋田県の鉾山と集落の栄枯盛衰—』大明堂。
- 齊藤義則 (2000)「日立の都市計画—自己の多元性を媒介にした都市空間の再編成」茨城大学地域総合研究所年報別冊『日立地域の現状と未来』茨城大学地域総合研究所。
- 坂本忠次 (1989)『日本における地方行財政の展開』御茶の水書房
- 西野寿章 (2006)「戦前における村営電気事業の成立過程と部落有林野—長野県上伊那郡中沢村を事例として—」『地域政策研究』高崎経済大学, Vol8.No. 3。
- 総務省「地方財政状況調査関係資料」決算カード (平成13年度～20年度)
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html
- 総務省「地方財政状況調査関係資料」財政比較分析表 (平成16年度～20年度)
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html
- 美の国あきたネット企画振興部財政指標財政指標Ⅱ (平成16年度から平成20年度)
<http://www.pref.akita.lg.jp/icity/browser?ActionCode=content&ContentID=1239753144933&SiteID=0>
(2011. 1.24受理)